

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	中間貯蔵施設の整備等			担当部局庁	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第40条等			関係する計画、通知等	・除染に関する緊急実施基本方針 ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の除染等に伴って大量に発生した除去土壌等を、安全に集中的に管理・保管するため、中間貯蔵施設を国の責任で福島県内に整備するとともに、中間貯蔵後30年以内の県外最終処分に向けて技術開発や国民理解の醸成等の必要な措置の実施を通じて、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	中間貯蔵施設の整備等を進めるため、下記事業を行う。 ①中間貯蔵施設の建設に必要な用地の取得 ②中間貯蔵施設の建設、輸送等 ③最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等							
実施方法	直接実施、委託・請負、交付、その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	150,000	-	-	
		前年度から繰越し	-	1,921	13,948	52,627	-	
		翌年度へ繰越し	▲1,921	▲13,948	▲52,627	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	79	2,618	212,511	128,427	134,615	
	執行額	7	2,237	156,379	-	-		
	執行率(%)	9%	85%	74%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	中間貯蔵施設の整備を行い、福島県内各地の仮置場等から中間貯蔵施設へ除去土壌等をできるだけ早期に搬入する。	福島県内各地の仮置場等から中間貯蔵施設へ除去土壌等を搬入した量	成果実績 立方メートル	-	-	702	-	
		※目標値である福島県内の除染土壌などの発生量は、減容化した後で、約1,600万~2,200万立方メートルと現時点で推計しているが、現在も除染が継続していることや、現時点で推計が困難なものもあることから発生量が変動する可能性がある。	目標値 立方メートル	-	-	-	22,000,000	
			達成度 %	-	-	0%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	福島県内43市町村からそれぞれ1,000立方メートル程度の除去土壌等をパイロット輸送により搬入した量	活動実績 立方メートル	-	-	702	-		
		当初見込み 立方メートル	-	-	-	43,000		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	保管場整備費用/搬入予定量	単位当たりコスト 万円	-	-	-	38		
	※業務が完了していないため予算額を記載	計算式 億円/立方メートル	-	-	-	163/43,000		

	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
平成 27 ・ 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	放射性物質除去土壌等管理諸謝金、放射性物質除去土壌等管理旅費、放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	45.6	33.5	パイロット輸送後の本格的な施設整備や輸送に係る費用を改めて積算したところ、増額となったもの。 ※平成27年度の実際の予算額は、当初予算額75,800百万円に前年度からの繰越額を合わせ約125,000百万円規模。
	放射性物質除去土壌等管理調査費	1,554.4	2,851.6	
	放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	2,900	6,400	
	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	4,000	4,730.7	
	放射性物質除去土壌等管理施設整備費	62,900	75,000	
	放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費、放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	4,400	45,600	
	計	75,800	134,615.8	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中間貯蔵施設を整備することは福島復興を推進するために必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特措法において、国の責務として事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し必要な措置を講ずるものとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興に当たっては、福島県内各地で発生した除染土壌等を仮置場から一刻も早く搬出するため、集中的かつ安定的に管理保管する中間貯蔵施設を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等により契約相手方を選定しており、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	福島県では原発事故による過重な負担を既に負っている上に、中間貯蔵施設を受け入れたことについて、その影響を緩和するため交付するものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公共建築工事標準単価積算基準等に従った適正な積算を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業の実施に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業開始までに不測の時間を要し、見込みよりも少ない事業実績となったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	市場価格や民間でのコスト等の調査を行った上で予定価格を策定し、調達価格の適正化に向けた工夫をしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	事業開始までに不測の時間を要し、見込みよりも少ない事業実績となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の性質に応じ、事業者から技術提案や事業実施内容の提案をさせ、その内容について評価する契約方式を選択し、より効果的な方法で事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	事業開始までに不測の時間を要し、見込みよりも少ない事業実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された一部の施設に土壌等を搬入しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	平成26年度においては、地元自治体から建設及び搬入の受入れをいただき、中間貯蔵施設の安全性の確保に必要な事項等を検討するための各種調査業務や、施設敷地内の保管場工事、パイロット輸送業務等を実施したものの、地権者への丁寧な説明や、地元自治体との調整等に慎重な対応をしたことで、事業開始に不測の時間を要したことなどから、前年度に比べ多少進捗が改善したものの、必ずしも執行状況はよくなかった。	
	改善の方向性	中間貯蔵施設の整備に向けて、地権者や地元自治体等に施設の必要性、安全性について丁寧に説明し、御理解を得られるよう引き続き努力し、事業の進捗を図る。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。平成26年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。なお、執行が進まなかった要因である地元との調整については進捗が見込まれ、平成28年度は仮置場からの本格輸送が始まることから、要求額は増額とした。

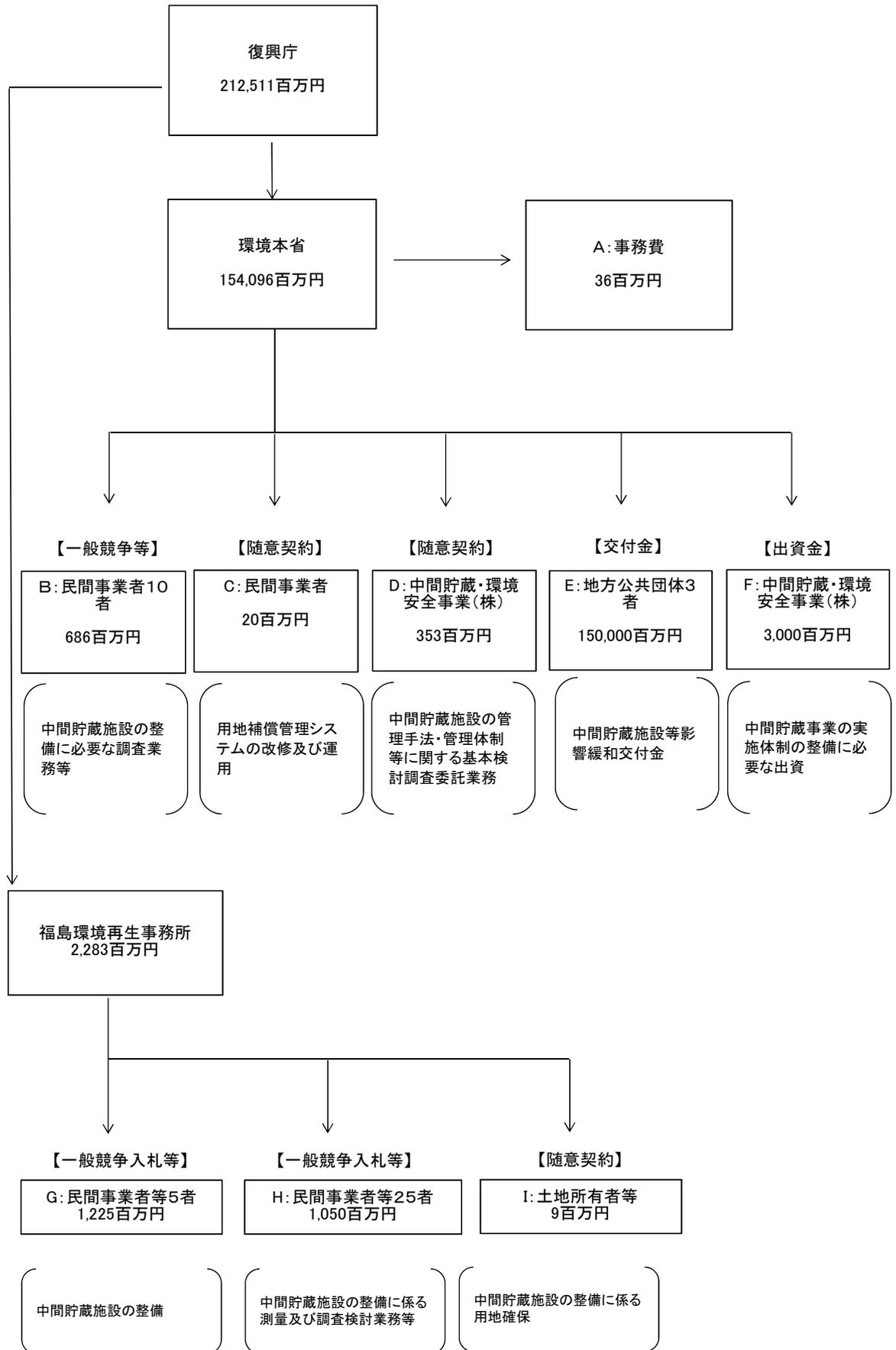
備考

- ・同事業における平成24年度以降への繰越し額
平成24年度 504百万円
- ・中間貯蔵施設情報サイトURL
<http://josen.env.go.jp/chukanchozou/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	130	
平成25年度	186	平成26年度	219			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.個人

E.福島県

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員の出張に係る旅費	24	交付金	中間貯蔵施設等影響緩和交付金	65,000
計		24	計		65,000

B.日本エヌ・ユー・エス(株)			F.中間貯蔵・環境安全事業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		340	出資金	中間貯蔵・環境安全事業(株)への出資金	3,000
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ること				
計		340	計		3,000

C.東芝ソリューション(株)			G.一般社団法人日本補償コンサルタント復興支援協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		11	人件費	主任技師、技師等	285
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		業務費	材料費、旅費等	237
			一般管理費	事務経費	199
			消費税		57
計		11	計		778

D.中間貯蔵・環境安全事業(株)			H.一般社団法人日本補償コンサルタント復興支援協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務実施に伴う人件費	95	人件費	業務実施に伴う人件費	111
賃料・損料	執務室賃料他	9	業務費	旅費、安全費等	102
再委託費	技術資料整理等業務の再委託費	34	一般管理費	事務経費	90
その他業務費	旅費、消耗品、通信費他	25	消費税		24
一般管理費		19			
計		182	計		327

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	職員の出張に係る旅費	24	—	—
2	個人	期間業務職員に係る賃金	9	—	—
3	個人	検討会の委員等に係る旅費	2	—	—
4	(株)ティーケーピー	会議費	1	少額随意契約	—
5	(株)ティーケーピー	会議費	1	少額随意契約	—
6	個人	検討会の委員等に係る諸謝金	0.2	—	—
7	(株)ティーケーピー	会議費	0.1	少額随意契約	—
8	(有)シティーライフ	クリーニング料金	0	少額随意契約	—
9	第一法規(株)	書籍の購入	0	少額随意契約	—
10	(株)ティーケーピー	会議費	0	少額随意契約	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	中間貯蔵施設等による周辺環境への影響の把握及び保全対策に係る調査業務	340	企画競争	—
2	(株)建設技術研究所	除去土壌等の運搬に係る調査・検討業務	210	随意契約	—
3	(株)建設技術研究所	中間貯蔵施設の基本構造に関する検討業務	50	随意契約	—
4	日揮(株)	中間貯蔵施設の放射線安全に関する評価検討業務	49	1	98.5%
5	(公財)原子力安全技術センター	中間貯蔵施設に係る規定等の体系的整備に関する業務	17	1	76.4%
6	(株)三菱総合研究所	除去土壌等の最終処分に向けた減容化等に関する技術調査業務	13	1	79.1%
7	応用地質(株)	地下水観測孔現状復旧業務	5	随意契約	—
8	応用地質(株)	ボーリング孔内水位観測データ回収業務	1	少額随意契約	—
9	(独)日本原子力研究開発機構	中間貯蔵施設等の安全評価・モニタリング検討支援業務	1	少額随意契約	—
10	応用地質(株)	ボーリングコアの保管管理	1	少額随意契約	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	除染等の措置等の推進のための用地補償管理システム改修業務	11	随意契約	—
2	東芝ソリューション(株)	除染等の措置等の推進のための用地補償管理システム運用業務	9	随意契約	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中間貯蔵・環境安全事業(株)	中間貯蔵施設の管理手法・管理体制等に関する基本検討調査委託業務	182	随意契約	—
2	中間貯蔵・環境安全事業(株)	中間貯蔵施設の管理等に関する委託業務	171	随意契約	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	中間貯蔵施設等影響緩和交付金	65,000	交付金	—
2	大熊町	中間貯蔵施設等影響緩和交付金	46,100	交付金	—
3	双葉町	中間貯蔵施設等影響緩和交付金	38,900	交付金	—

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中間貯蔵・環境安全事業(株)	中間貯蔵事業の実施体制の整備に必要な出資	3,000	出資	—

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本補償コンサルタント復興支援協会	中間貯蔵施設整備事業に伴う土地建物等調査等業務	778	随意契約	—

2	前田・西松・田中特定建設工事 共同企業体	中間貯蔵に係る双葉町土壌等保管場設置工事	188	5	87.3%
3	清水・熊谷特定建設工事共同 企業体	中間貯蔵に係る大熊町土壌等保管場設置工事	173	4	85.5%
4	清水・熊谷特定建設工事共同 企業体	中間貯蔵に係る除去土壌等輸送等工事(大熊町工区)	44	随意契約	—
5	前田・西松・田中特定建設工事 共同企業体	中間貯蔵に係る除去土壌等輸送等工事(双葉町工区)	42	随意契約	—

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本補償コンサル タント復興支援協会	除染等の措置等の推進に必要な用地総合支援業務	327	随意契約	—
2	(株)三菱総合研究所	除去土壌等の管理システムに係る調査検討業務	119	随意契約	—
3	日本エヌ・ユー・エス(株)	中間貯蔵施設等による周辺環境への影響の把握及び安全対策に係る調査 業務	79	1	94.8%
4	一般財団法人日本不動産研究 所	除染等の措置等の推進に必要な用地関係資料作成整理等業務	73	随意契約	—
5	アジア航測(株)	中間貯蔵施設に関する空中写真撮影・航空レーザー測量業務	62	2	96.9%
6	中央開発(株)	中間貯蔵施設に関する地質・地下水総合解析業務	59	6	56.5%
7	大日本コンサルタント(株)	除去土壌等の輸送に関する道路環境測定業務	43	7	97.2%
8	(株)興林	中間貯蔵施設に係るため池現況調査業務	41	6	99.7%
9	大日本コンサルタント(株)	除去土壌等の輸送に関する道路状況検討他業務	41	3	96.1%
10	(株)電通	中間貯蔵施設に関する緊急住民説明会等広報支援業務	40	随意契約	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2		契約金額や契約者の氏名については、個人情報であり、個人の権利利益を害するおそれがある情報として開示しない取扱いとなっている。			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					